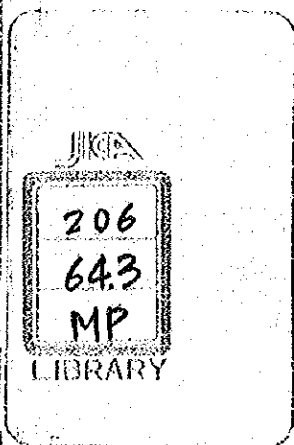


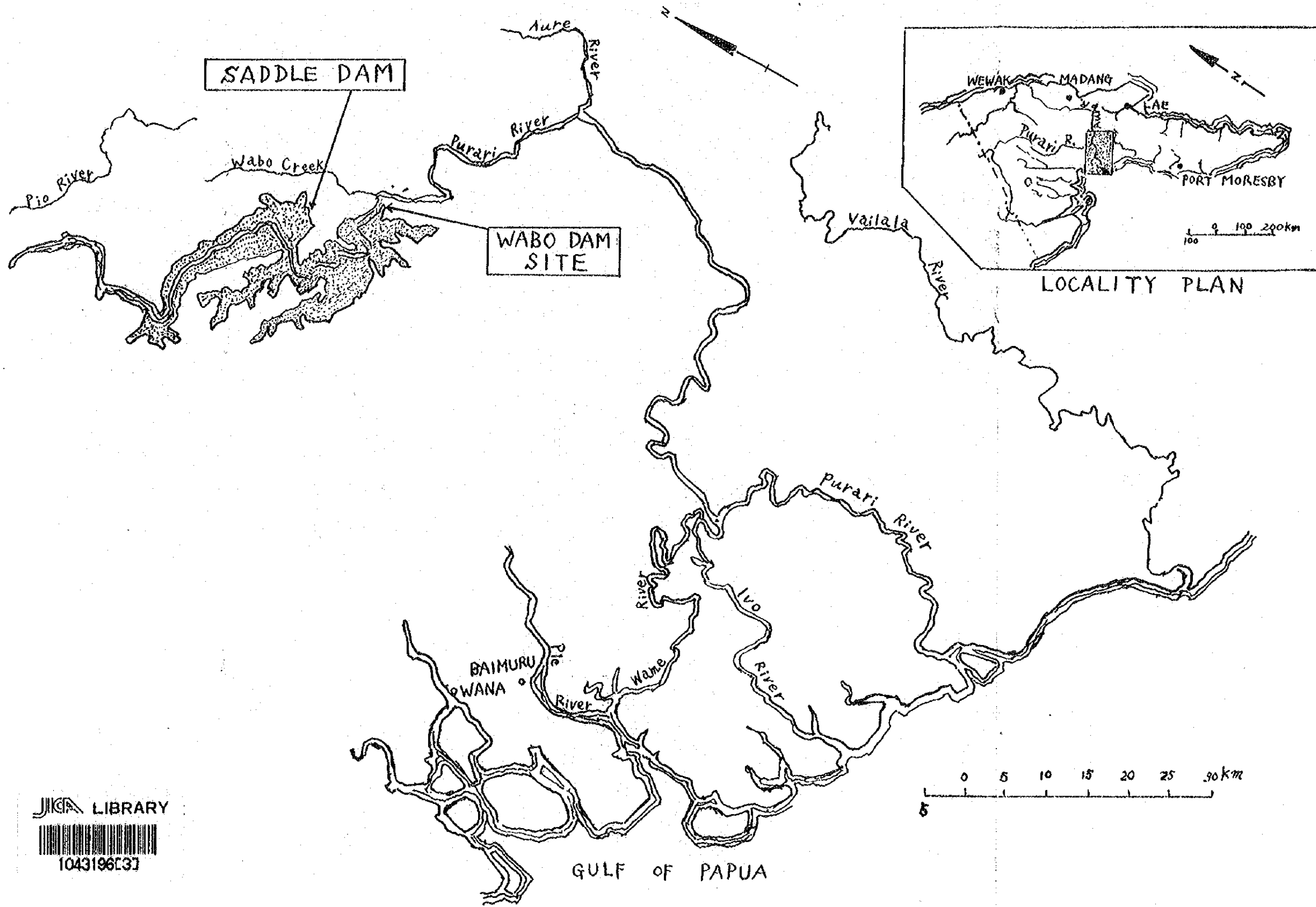
パプア・ニューギニア プラリ河
電力開発計画調査概要

昭和51年1月

国際協力事業団
鉱工業計画調査部



国際協力事業団	
受入 月日 '84. 4. -3	206
登録No. 02475	64.3
	MP



JICA LIBRARY



1043196[3]

はじめに

パプア・ニューギニアは、豪州のほぼ真北に位置するニューギニア島のうちインドネシア領西イリアンを除く東側で、国土面積461,693 Km²（日本の1.25倍）、人口258万人（1972年推定）を擁し、1975年9月16日正式に独立、農、林、漁業、鉱業、エネルギー等の天然資源に恵まれた国である。

特に、天然資源の中で注目されるのは、豊富な水力資源であり、その中でも有望なのは、パプア・ニューギニア中央高地からパプア湾にそそぐ全長740 KM、包蔵水力800万KW以上を有するブラリ河である。

本計画は、このブラリ河の電力を利用し、豪州及びこの地域近傍の鉱物資源と組合せて大規模な電力多消費産業を育成するものである。

目 次

	頁
1. 経 緯	1
2. 水力発電計画の概要	2
3. 日豪政府会談の要旨	4
4. 日・豪・PNG事務レベル会議報告	5
5. 第1回政府間会議議事要旨	8
(参 考)	
(1) プラリ河電力開発計画調査の推移	13
(2) 昭和49年(9月30日付け)口上書	15
(3) SUMMARY RECORD OF DISCUSSION	17
(4) 昭和49年12月27日付け口上書	25
(5) 1975.7.24 三国間政府会議議事録	36
(6) 1975.8.20 付け NOTE №286	39
(7) 1975.9.29 NOTE VERBALE	42
(8) 1975.11.18 NOTE №333	43

1. 経 緯

ブラリ河水系の包蔵水力は、1950年代後半に英国法人BRITISH ALUMINIUM CO. LTDが着目、初めての調査を実施、発電ポテンシャル性を示唆した。

その後、1971年初頭、当時の駐豪斉藤大使（現国連大使）は、日本工営久保田豊会長を豪州に招き、このブラリ河の水力資源調査を勧めたのが日本側の発端となっている。日本工営は、豪州政府及びパプア・ニューギニア（以下「PNG」という。以下同じ。）政府の探査許可及び協力を得て、1971年7月～11月第1回予備調査、72年12月～73年3月第2回予備調査を実施、同年10月予備調査最終報告書を両政府に提出した。

この報告書は、両政府によって高く評価され、特に独立を控えて経済開発に関心のあるPNG政府の期待を一挙に強めた。

豪州政府は、その後、本計画に対する援助問題との関連から日本工営報告書の評価を豪州のコンサルティング会社であるSNOWY MOUNTAINS ENGINEERING CO.（以下「SMEC」という。以下同じ）に委託、SMECは、日本工営との討議結果も含め、1974年4月末評価報告書（REVIEW REPORT）を豪州政府に提出した。

その評価は、本計画の技術的可能性を肯定し、計画についても殆んど日本工営の実施した調査結果を認めている。若干の例外としては、港灣立地地点について、日本工営の案（オロコロ湾）とは異った地点（ホールサウンド）にも可能性のあることを指摘している点などがあげられる。

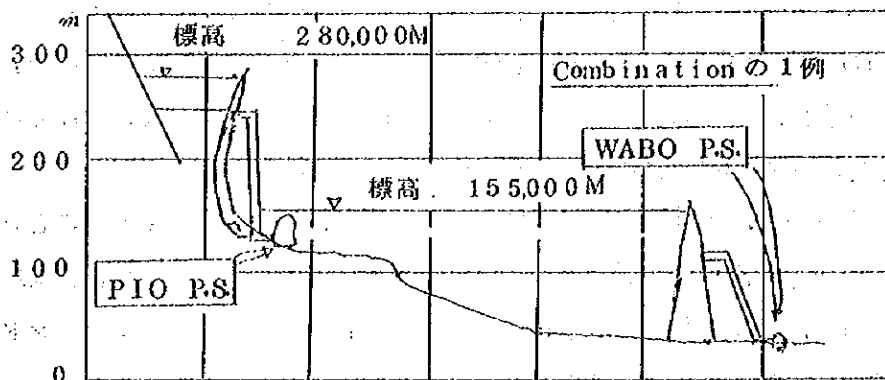
これらの報告を受けて、豪州政府としても本プロジェクト推進のため、まずフィージビリティ・スタディを実施することの必要性を認め、5月13日付の口上書において日本政府に正式にその協力を要請したものである。

これを受けて日本政府は、1974年9月30日にPNG政府、豪州政府及び日本政府間で業務分担等につき合意することを条件として参加する用意がある旨の口上書を在京豪大使館に提出した。

その結果、業務分担、調査内容等について三国政府間の協議が必要となり、1974年10月21日より23日までの3日間東京にてまず日豪両政府会談、11月12日より15日までポートモレスビーにて三国間政府会議を経て、翌年から調査の実施の運びとなった。

2. 水力発電計画の概要

ブラリ河は、パプア湾に注ぐ数多くの大河のひとつであり、全長740Km、流域面積34千Km²（利根川の2倍）、年間降雨量2,000mm～8,000mmの熱帯性多雨地帯に位置し、その包蔵水力は少なくとも800万KW以上に達する。ブラリ河の水力開発については図のような開発方式が考えられており、本計画は、このうちブラリ河のワボ地点で180万KWの水力発電を行ない、時にアルミ精練、マエロアロイ、銅、亜鉛等の精練のため一大工業基地をパプア湾沿岸に建設する。



(1) Waboダム計画概要

構	造	Fill-Type Dam (earth core, crushed soft rock, sand, gravel等を積み上げ、表面をコンクリートでおおひ。)
高	さ	岩盤より145m、海拔154m

満水水位	海拔145m
取水水位	" 120m, 放水水位 海拔33m
最大落差	" 112m, 最小落差87m
総貯水量	147億トン
有効貯水量	59 "
最大使用水量	2040トン/秒
常時 "	1530 "
ダム延長	660m
貯水池面積	265Km ²

[日本の数字との比較]

貯水池面積	琵琶湖の40%
有効貯水量	日本最大の奥只見ダムの1.3倍 小河内ダムの3.2倍
常時使用水量	利根川中流地点平均流量の6倍
ダムの高さ	阿賀野川田子倉ダムと同じ

これによって得られる電力は次の通りである。

設備出力	180万KW
常時出力(一次出力)	133万KW
発生電力量(一次電力)	116億KWh/年
電力コスト(内部収益率12%)	約3.5円/KWh

(2) 調査に必要とされる費用

1974.10.日豪政府間会議	(総額)	(内日本負担分)
	550 ^{万ドル}	225 ^{万ドル}
		(450)
1.1.三國間政府会議	992	227
		(454)

1974.12. JOINT PROPOSAL

250万ドル

(514)

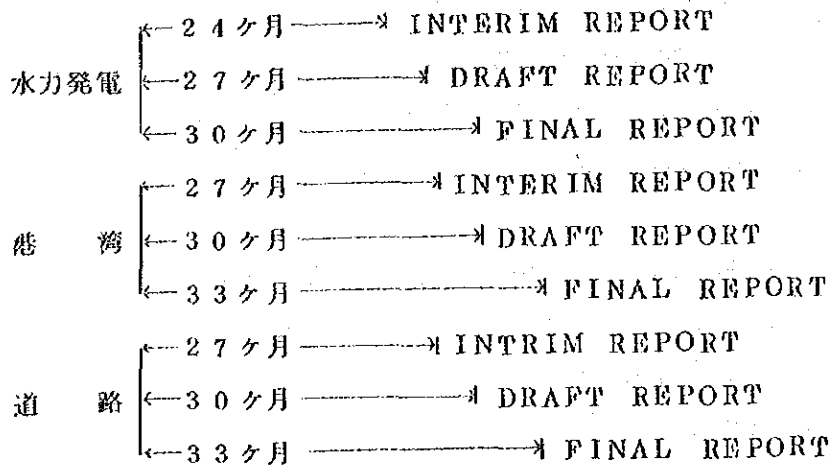
1975.10. IGC会議提案のコンサルタントのReview

268.4

注 カッコ内は、豪日負担分

(565.4)

(3) 作業スケジュール (JOINT PROPOSAL 1974.12)



3. 日豪政府会談の要旨

1974年10月21日から23日までの3日間東京に於て開催された日豪政府会談の概要は、次のとおり。

会談においては①総費用見積り550万ドルのうち、PNG政府は100万ドルの負担とし、残りの450万ドルを日豪にて折半すること、②両者の折半負担の原則は、それぞれの政府の拠出する金額によるのではなく、その提供する仕事量でもって平等とすることとし、そのためその積算は豪州又は日本のいずれかの単価によることとした。

これらの基本線については両者の合意をみたが、調査期間を何ヶ月に設定

するかについては、意見が合致しなかった。

豪州は、調査期間をコンサルタント会社の報告通り24ヶ月を主張し、日本は予算上の都合から24ヶ月では不可能であり33ヶ月とするよう提案した。

何度かの討論の後、豪州政府は日本政府が予算上の都合でどうしても33ヶ月でなければならぬのであるならば、豪州政府としてはそれでも結構だが、この点については、PNG政府が24ヶ月を強く希望しており、豪州政府としてPNG政府を説得するよう努力はするが、説得は極めて困難と思われる。したがって豪州政府としては、この場での決定は無理であり日本の主張はPNG政府に良く伝えておくので、ポートモレスビーにて三国で交渉したい旨の提案があった。

日本側も豪州政府がPNG政府の説得に協力してくれるのであればという事でポートモレスビーでの会談を受諾した。

4. 日・豪・PNG事務レベル会議報告

1. 本件会議は、PNGポートモレスビーに於いて、11月12日～15日開催され、合意議事録(RD)を作成した。
2. 日本側の出席者は高須(外務省経協技一課)、田村(通産省技術協力課)、竹内(国際協力事業団鉱工業計画課長)以下5名、豪州側からLEEDHAM 海外貿易省次官補、O'DONOHUE北部開発省次官補以下13名、PNG側からはAGONIAブラリ委員会議長、MORAUTA 大蔵省次官、CONROY 外国貿易省次官以下15名がそれぞれ参加した。
3. 会議の目的は、本件フィージビリティ調査に関する日本・豪州・PNGの調査分担と調査計画を作成することであり、会議ではフィージビリティ調査のスケジュールにつき、先般10月21日～23日の東京会議のあとをうけて、活発な議論が行なわれたが、最終的には、全体のスケジュール(最終報告書は33ヶ月間に提出する)は日本側の事情を了解して同意

する。電力コストの評価については、PNG側の強い要請から、24ヶ月以内に一応の結論を出す（Interim Reportを提出する）ことで同意をみた。なお、豪州代表団は、この解決策に強い抵抗を示したが、わが方よりの説得に最終的には応じ、豪内閣にこのラインで報告しその了承をうるよう最善の努力をすることになった。（豪政府部内では本件は閣議マター。24→33ヶ月間にすることで豪政府側にとっては3ヶ月程第3会計年度にずれ込むこと。コンサルタントの人員はりつけが長期化することにより調査費用が増大すること等が消極的であった理由）

4. その後、本調査の実施に関する組織問題が論議され、本件調査全体のControlは、PNG政府にあることが確認され（PNG側は国内政治的配慮から明文化することを強く希望）、全体計画を政府レベルでreviewするために政府間委員会（IGC）が設置され、技術レベルでは共同技術調整会（JTB）の設置が決定された。IGCは年2回以上、JTBは年4回ポートモレスビーで開催される。（PNG側はIGCを出来るだけひん繁に会合して、本プロジェクトを政府レベルでレビューしたいと希望したが、当方よりポートモレスビーで開催されることからくる日本側の事情もあるので年1回を主張したが妥協として2回とされた。但しその際わが方としては、IGCの会合すべてに東京政府からの出席は期し難く、現地政府出先機関より出席させることも考えられるので了承ありたい旨述べておいた。）

5. 調査分担については、既製のコンサルタントの提案に基づき一応のコンセンサスは得たが、全体のスケジュールが変更されたので、さらに詳細に費用見積りもあわせた新提案をコンサルタントに作成させ、それに基づき、日・豪政府としては本調査へ参加するかどうか最終決定をすることになった。日豪のわりふりについては、豪側は費用面では同額になるよう明記することを主張したが、当方から、費用面で同額にすることはそれにより作業を不都合に変更せざるとしなくなるかも知れず、単価も日・豪のコン

サルタントで異なることも考えられるので、より現実的には、費用面も一応の検討材料とはするが作業量がほぼ同量になることで「折半の原則」が成立すると解すべきであると主張した結果、RDでは、"Contribution will be divided approximately equal"との表現に落着した。

6. PNGよりの本調査に対するカウンターパート参加については、PNG側は、本projectがnational projectなものであることから、大学・研究機関が参加するmathematical studyをも含むよう要望した。これに対し、わが方より、カウンターパートは調査に参加することにより技術習得をはかることが主眼であり、現場で調査に参加するのではなく単なる机上の研究を行うのは、調査コストを増大させるだけで必ずしもPNGの実情に沿うものではない旨回答し、もしPNGが、自分の費用で追加的研究を行うことは妨げるものではないと発言した。わが方の要望するカウンターパートのリストが提出され、豪・PNG両政府が検討することになった。

7. 本件調査に関する三ヶ国間の合意は、本RDが三國を包含するものとして存し(政府をbindするものではないが)、日・PNG間は、二國間技術協力プロジェクトとして口上書とScope of workの送付・受領(在京豪大使館がPNGを代表する。PNGが独立した時点で、その合意をさらに新たな口上書で確認する)により政府間の正式合意とする。豪・PNG間は書簡交換(具体的な文書形式は両国間で今後検討する)で正式合意とすることになった。

8. さらに、PNG政府は、社会・経済研究、産業連関研究、地域研究等、本調査に関連する諸研究の詳細につき近日中に日・豪両政府に報告することになった。また、これら関連研究はPNG政府の責任で取り行なわれる旨が確認された。

9. また、席上わが方より、本件に関する日・PNG間口上書案、SW案を

豪・PNG両国側に提出し、そのコメントを近日中に回答するより要望した。

5. 第1回政府間会議議事要旨

会議は、ポートモレスビーの新官庁街ワイガニにある中央政府の会議室で、午前10時30分から午後5時まで以下の諸事項につき討議された。

(1) Intergovernment Agreement

日本側は、政府間協定は、1974年12月27日付の日本政府の口上書(Note Verbale)に対するPNG政府の回答口上書を豪州政府を通じて出してもらいたいと、強く要望した。日本側は、ブラリ河開発調査の国際協力の出発点は、まず、政府ベースの口上書の交換によるものであるとの立場から、上記の点は、くり返し力説した。これに対し、豪州側、PNG側は、この早期検討を述べながらも、回答月日については明確ではなく、かつ国際協力のプロセスについて、日本側の口上書方式を熟知していないもようであり、もっぱら口上書に添付されたS/W (Scope of Work) についての議論に終始した。オーストラリア側は、S/Wは、あまりに簡易な表現なので、ブラリ河開発計画の基本文書とするのは技術的観点から見ても不十分であるとの見解であり、1974年12月のSMERC-日本工営のJoint proposal を基本文書と見るべきであろうとの意見であった。又、PNG側もJoint proposal がブラリ計画のよるべき文書であると見ている。かかる豪州及びPNGの見解に対し、日本側は、S/WはそもそもJoint proposal の要約であって、Joint Proposal の内容は勿論大いに尊重することとするが、ブラリ計画の基本文書はあくまで、政府ベースで作成したS/Wに、法的にはもとづくべきであると主張し、豪州側が、実施面と法的な面とを混同しているのではないかとし、くり返し口上書による回答を求めた。

次に議題はPNG側が、従来のJoint Proposal に追加することを要

望していた3つの事項に移った。3事項についてはPNGが本年4月4日付文書で要求していたのは多少内容の変更があり、結論的には、以下の通り、要望を認めることとなった。

ITEM 3.5—Retention of Investigation Records

内容は、コンサルタントはPNGのElectricity Commissionにブラリ河開発計画調査関連の報告書や関連データ等を提出するとともに、許可なくして公表しないことなどである。日本側はこれを認めるにあたって、提出用データの作成のためのコピー作成などの追加業務は困難であると主張し、単に提示で済ませるようにしたいと述べ、実際の調査業務の負担にはならぬような確約を得た。

ITEM 3.6—Retention of Certain Assets

内容は、コンサルタントがPNG政府から供与された資材は調査完了後、これをPNGに引渡すというものであるが、この点は当然なので、これを認めることとした。

ITEM 3.7—Other Commitments

本調査に関与したコンサルタントについて、PNGが本調査終了後、更に次のステップの調査等を実施する際に、特に優先権を持つものでもなく、又、反対に特に排除されるものでもない、という内容である。本件は特別に述べるまでもないほど当然のことであると認められた。

(2) Review of Report by Joint Technical Board

政府間会議に先立って、7月22、23両日開かれたJoint Technical Board（第2回JT B会議）の説明を、JT B会議とりまとめ文書によって受けたが、具体的な業務実施状況報告というよりも、当面の問題として下記事項が討議された。

第1は、PNG政府の分担であるワボサイトにおける飛行場建設のおくれから、ポートモレスビーからワボサイトに運ぶべき物資輸送が円滑にゆかず、かつ、小型ヘリコプターで運搬せざるを得ないための経費増の問題

である。輸送経費の増大は、日本側及び豪州側の経費支出の増大を、どうもバランスをとって行くかという問題になり、この点は、出来るだけの経費節約に努力しつつ、原則として共通折半経費については、長期的なバランスをとって行くことに合意をみた。

第2点は、今後の業務実施にあたって、従来のJoint Proposalに比較して、追加したり削減したりするため、日本側とオーストラリア側とで、経費分担にアンバランスが生ずる可能性があることが指摘された。この点については、日本側は、Joint Proposalにおいても、すべてが詳細に記されているわけではないので、何が追加項目になるかという点は、案件ごとに検討する要があるという立場で、JTB側の提案は報告を受けるにとどめておいた。

以上を通して、経費増加の問題が中心議題となったが、日本側は、経費の増加が生じた場合は、まずその要因を検討し、必然的に増加することが止むを得ないものかどうかを判断した上で、経費増加に対処すべきものであると主張した。したがってS/Wなり、Joint ProposalなりにAdditionalな項目をつけ加えるようなときは、その都度政府間会議で検討すべきことと述べ、又、案件によっては三国政府の討議とするよりも、日本政府と日本側コンサルタント、及び豪州政府と豪州側コンサルタントの個別討議が適切な場合もあると説明した。

いづれにしても、当面の経費問題、および今後の支出予定を具体的に検討するため、日本、豪州両コンサルタントが経費の見積りを、8月14日までに作成することで合意した。

(3) Report of Industrial Mix Study

プマリ河開発計画の一環として、関連産業の調査は、PNG側の分担であって、会議においては現在までの調査状況の説明が、主として提出文書によってなされた。

1972年以来、日本・豪州のコンサルタントの報告書、日本政府ペー

スの報告書、UNDPの報告書等、本件関連のいくつかの調査結果がある。それらはブラリ河の電力を利用した産業振興が主なものであり、PNGでは更に多くの情報を収集するために、1975年7月1日にSenior Research Officerを任命した。PNG政府としては、多くの有益な調査報告を尊重しつつも、その選択や決定はPNG政府の判断で実施する。なお本件の調査については、更に調査が進めば、政府間会議で報告する。また、本調査は、次の環境問題調査と深く関連するものである。

(4) Report of Environment Impact Study

環境調査もPNG側の分担で、PNG政府は、すでに最近の2年間ほどで多くの調査をとりまとめており、およそ以下のような説明が、主として提出文書によってなされた。

ブラリ開発に関連する環境調査は、PNGのOffice of Environmentが中心になって調査がなされており、すでにUNDPの援助でEcological Research Associatesの「Environmental Studies Design, Purari River Development, Papua New Guinea 1975」の報告書をはじめ、環境保護に関する多くの報告書がある。PNG政府の方針は、「資源はPNG国民のために保護され、かつ利用されねばならない」というものであって、かかる原則のもとに、ブラリ河開発によって受けるであろう環境変化の問題も研究されている。具体的には、漁業、植生、土壌、水資源、衛生などの諸事項の研究、更に、開発にともなう住民居住地の問題から歴史遺跡の研究にまでひろがっている。特にブラリ河電力利用産業振興にあたっては、環境問題と密接にむすびつけて調査すべきである。

(5) Press Releases

今回の政府間会議開催の機会に、オーストラリア側は7月28日付けの新聞におよそ次のような主旨の発表を行いたいとの申入れがあり、日本側は2、3の修正を申入れた上でこれを了承した。

Frank Crean 副首相兼海外貿易省大臣の発表として、ブラリ河開発計画に、日本、豪州、PNG 3 国が参加すると述べた上、次の諸事項がつづく。今回が第 1 回目の政府間会議であるが調査はすでに本年の 1 月～2 月に開始されていること。総額は豪州ドルで約 600 万かかり、これを 3 国政府で分担すること。つづいて 3 国の業務をのべたあと、調査はダム、道路、港にまたがり約 3 年つづくこと。PNG はこれと平行して電力利用産業の調査をすることなどであり、最後にこの経費はオーストラリアの PNG に対する 30 年援助計画には入っていないものであると述べている。

(6) Record of Discussions

7 月 24 日の政府間会議のとりまとめの意味で、翌 7 月 25 日 Summary of Record of Discussions の検討を行い、およそ次のような点で合意に達した。

- ① 豪州政府が日本側の口上書に回答すること。
- ② 前記(1) ~~2.3.4~~ で述べた ITEM 3.5, ITEM 3.6, ITEM 3.7 について認めること。
(3) (4)
- ③ 前記(1) ~~2.3.4, 11.2.5~~ の報告を認めること。
- ④ 前記(1) ~~2.3.4~~ で記した経費の問題は、8 月 14 日の見積提出後 2 週間のうちに議長が日本、豪州両政府に連絡し、必要ならば AD, HOC の政府間会議を開催する。
- ⑤ 新聞発表は豪州、PNG 政府は行い予定で、日本側は特にその予定はない。

参 考 (1)

ブラリ河電力開発計画調査の推移

年 月	内 容
1971 当初	当時の駐豪斉藤大使（現国連大使）は、日本工営久保田会長を豪州に招き、ブラリ川水力調査を勧めた。
1971.7~11	日本工営、第1回予備調査を実施。
1972.8	両政府に報告書を提出。
1972.12~73.3	日本工営、第2回予備調査を実施。
1973.10	予備調査最終報告書を両政府に提出、豪政府は日本工営報告書の評価を豪州のコンサルタント会社（SMEC）に委託。
1974.4	SMECは、日本工営との協議結果も含め報告書（Review report）を豪政府に提出。
1974.5.13	在日豪州大使館から口上書にて日本政府へ協力要請。
1974.9.30	日本政府は、三國間で業務分担等につき合意する条件として参加する用意がある旨、口上書を在京豪州大使館に提出。
1974.10.21~23	日豪政府会議（於：東京） （業務分担、調査内容等について協議、総費用見積り550万ドル、内100万ドルPNG負担、残り450万ドル日豪折半、調査期間等については三國で交渉する旨豪側から提案）
1974.11.2	当時の田中総理豪州訪問に際し、ソマレPNG首相と会談 （本調査に対する協力要請について田中総理は、賛成の意を表するとともに期間等の技術的問間は事務レベルで折衝する旨表明）

年 月	内 容
1974.11.12~15	<p>三国間政府会議（於：ポートモレスビー）</p> <p>（F/Sのスケジュール，作業範囲，本調査の責任等について議論，調査期間33ヶ月，部門別作業スケジュールの決定，上部機構としてInter-Governmental Committee（IGC）を置き，調査の進捗状況をレビューすること。下部機構としてJoint Technical Board（JTB）を置き，調査の実行計画について検討すること等決定，総額9.92万ドルの見積り提示，豪日負担分454万ドル）</p>
1974.12.27	<p>日本政府は，口上書にて正式に調査参加表面，S/W添付。</p>
1975.2	<p>日本側調査開始</p>
1975.4.23~25	<p>第1回JTB会議（ダムサイト決定etc）</p>
1975.7.22~23	<p>第2回JTB会議（水力発電レイアウトの予備報告etc）</p>
1975.7.24	<p>第1回IGC会議（費用の再見積，口上書，SW関係）</p>
1975.10.22~23	<p>第3回JTB会議（発電所のレイアウトの決定etc）</p>

参考(2)

経協技1第118号

昭和49年9月30日

口 上 書

外務省は、在本邦オーストラリア大使館に敬意を表するとともに、パプア・ニューギニアのブラリ河電力開発計画調査への参加要請に関する同大使館の1974年5月13日付口上書第100号に関し、オーストラリア政府、パプア・ニューギニア政府及び日本政府間において業務の分担等につき合意することを条件として日本政府は同計画調査に参加する用意がある旨通報する光榮を有する。

さらに、外務省は同計画調査に関し、オーストラリア政府及び日本政府間において技術者等による会議を開催することに合意あれば同会議において、次の事項等を協議することを提案する光榮を有する。

- (1) 調査の効率的な推進を図るための協力体制の確立について
- (2) 調査の対象範囲、調査日程について
- (3) 調査に必要な業務の日本・オーストラリアの分担について
- (4) パプア・ニューギニアの関連諸計画調査について

同大使館が上記の次第をパプア・ニューギニア及びオーストラリアの政府当局に伝達方取り計らい願いたい。

CONFIDENTIAL

FEASIBILITY STUDY WABO POWER PROJECT

PAPUA NEW GUINEA, AUSTRALIA, JAPAN, OFFICIAL TALKS
12-15 NOVEMBER 1974.

SUMMARY RECORD OF DISCUSSION

1. GENERAL:

Government officials from Papua New Guinea, Australia and Japan held discussions on the feasibility study for the Wabo Power Project in Port Moresby between 12-15 November 1974 and agreed to submit to their respective governments proposed arrangements for participation in the Feasibility Study as set out hereunder.

The Agenda and list of participants are attached.

2. TIMETABLE FOR TECHNICAL FEASIBILITY STUDY:

Every effort will be made to commence the technical feasibility study on 1 January 1975. There will be a maximum mobilisation period from 1 January 1975 to 31 March 1975 with field work to commence no later than 1 April 1975.

- 24 months - Interim Report on Hydro Electric Power Scheme.
- 27 months - Draft Report on Hydro Electric Power Scheme.
 - Interim Report on Port Study.
 - Interim Report on Access Road Study.
- 30 months - Final Feasibility Report on Hydro Electric Power Scheme.
 - Draft Report on Port Study.
 - Draft Report on Access Road Study.
- 33 months - Final Report on Port Study.
 - Final Report on Access Road Study.

3. LEADERSHIP AND CONTROL

The overall leadership and control of the Feasibility Study for the Wabo Power Project is vested in the Papua New Guinea Government.

There will be an intergovernmental committee (IGC) comprising official representatives from each of the three countries. The Committee will be chaired by a Papua New Guinean representative. The responsibility of this Committee is to review general policy and its implementation in the light of progress of investigations.

In respect of the technical studies there will be a Joint Technical Board (JTB) consisting of two members of Papua New Guinea and one member each from Japan and Australia. The Board will be chaired by a Papua New Guinea member.

The JTB would normally meet quarterly in Port Moresby. The IGC would meet at least twice each year at the same times as the JTB, and if necessary more frequently by agreement between the three governments.

The Project Manager and the Co-Project Manager will be nominated by Australia and Japan and will be subject to approval by the Papua New Guinea Government. The Project Manager will be responsible for the direction of the Feasibility Study in accordance with the policy established by the JTB.

4. DIVISION AND SCOPE OF WORK.

The contribution of the Australian and Japanese consultants to the Technical Feasibility Study would be approximately equal.

An outline division of work was discussed and consultants were required to submit to the three governments detailed proposals with cost estimates as soon as possible.

The Australian and Japanese delegations stated that final decisions on participation depended on examination of these proposals.

CONFIDENTIAL

The Papua New Guinea Government would provide necessary facilities and make contributions to the investigations which have yet to be finalised.

5. COUNTERPART PERSONNEL

The Papua New Guinea Government will assign counterpart personnel at all possible levels of the Study. Details of this have yet to be finalised.

6. REASONABLE USE OF CONSULTANTS' FACILITIES BY PAPUA NEW GUINEA

The Papua New Guinea Government will be granted the right of reasonable access to and use of Consultants' facilities. Where appropriate the Papua New Guinea Government will reimburse the consultants for the use of the facilities concerned.

7. FRAMEWORK OF AGREEMENT

The nature of the agreements or understandings between the respective governments on participation in the Feasibility Study will be examined by the three governments. It is proposed that there be an exchange of Notes Verbales between the Governments of Japan and Australia (the latter acting also on behalf of the Government of Papua New Guinea) and an exchange of letters between the Governments of Australia and Papua New Guinea.

8. ADDITIONAL STUDIES

The Government of Papua New Guinea will provide the Governments of Japan and Australia in the near future with details of the supplementary studies associated with the technical study for which the Government of Papua New Guinea would be responsible. The Australian delegation stated that advice of Papua New Guinea's intentions concerning those studies was necessary for the Australian Government's consideration of participation in the technical feasibility study.

CONFIDENTIAL

9. USE OF SUMMARY RECORD

This summary record is for the confidential information of the three governments and their respective consultants.

Port Moresby
15 November 1974.

CONFIDENTIAL

ATTACHMENT 1

FEASIBILITY STUDY WABO POWER PROJECT : PAPUA NEW GUINEA,
AUSTRALIA, JAPAN, OFFICIAL TALKS. 12-15 NOVEMBER 1974.

A G E N D A

1. General.
2. Timetable for Technical Feasibility Study.
3. Leadership and Control.
4. Division and Scope of Work.
5. Counterpart Personnel.
6. Reasonable Use of Consultants' Facilities by Papua New Guinea.
7. Framework of Agreement.
8. Additional Studies.
9. Use of Summary Record.

LIST OF PARTICIPANTS

PAPUA NEW GUINEA DELEGATION

Mr N. Agonia	-	Chairman, Purari Committee. (Acting Director, Department of Lands, Surveys and Mines).
Mr M. Morauta	-	Secretary, Department of Finance.
Mr W. Conroy	-	Secretary, Department of Foreign Relations and Trade.

ADVISORS TO PAPUA NEW GUINEA DELEGATION

Mr A. Siaguru	-	First Assistant Secretary, Department of Foreign Relations and Trade.
---------------	---	---

Attachment (ctd.)

CONFIDENTIAL

- Mr J. Karakuru - Department of the Chief Minister and Development Administration.
- Mrs N. Rooney - Department of the Chief Minister and Development Administration.
- Mr K. Woodward - First Assistant Secretary, Department of Finance.
- Mr A. Toban - Department of Finance.
- Mr T. Lang - Papua New Guinea Government Consultant.
- Mr M. Dryer - Papua New Guinea Electricity Commission.
- Mr K. Dyer - Purari Co-ordinator, Office of Minerals and Energy.
- Mr R. Chow - Department of Foreign Relations and Trade.
- Mr G. Morea - Papua New Guinea Electricity Commission.
- Mr J. Balagetuna - Department of Foreign Relations and Trade.
- Mr F. Miro - Central Planning Office.
- Dr P. Drysdale - Consultant.

JAPANESE DELEGATION

- Mr Y. Takasu - First Technical Co-operation Division, Foreign Ministry.
- Mr S. Tamura - Technical Co-operation Division, M.I.T.
- Mr S. Takeuchi - Director, Mining and Industry Planning Division, Japan International Co-operation Agency.

ADVISORS TO THE JAPANESE DELEGATION

Mr C. Oda - Director, Nippon Koei Co. Ltd.
Mr T. Okaji - Chief, Construction Control Department,
Nippon Koei Co. Ltd.

AUSTRALIAN DELEGATION

Mr B.V. Leedham - Assistant Secretary, PNG Branch,
Trade Relations Division, Overseas
Trade.
Mr R. O'Donohue - Assistant Secretary, Minerals Branch,
Commodities Division, Northern
Development.
Mr B. Wyborn - PNG Branch, Foreign Affairs.
Mr G. Potts - Chief Finance Officer, Treasury.
Mr D. Price - Assistant Director, SMEC.
Mr P. Hand - External Economic Policy Branch,
Department of the Prime Minister.
Mr J. Coleman - Director, Inter-Industry Analysis
Section, Industry Research Branch,
Manufacturing Industry.
Mr A. Burdon - Electricity Branch, Department of
Minerals and Energy.
Mr R. McLellan - Foreign Affairs (Australian Development
Assistance Agency)
Mr N. Dunn - Director, Resources Section, PNG
Office.
Mr J. Hilton - Proposed Project Manager for Wabo
Survey, SMEC.
Mr B. Johnson - Foreign Affairs (Australian Office).

Attachment (ctd.)

CONFIDENTIAL

Mr M. Lyon - Deputy Head, Australian Office,
Port Moresby.

Mr C.P. Brown - Australian Trade Commissioner.

参 考 (4)

経協技 1 第 1 7 0 号

昭和 4 9 年 1 2 月 2 7 日

口 上 書

外務省は、在本邦オーストラリア大使館に敬意を表するとともに、同大使館を通じたパプア・ニューギニア政府の要請に応じ、1974年11月12日から15日までポート・モレスビーでパプア・ニューギニア、オーストラリア、日本の政府関係者で行われた討議に基づき、日本政府はオーストラリア政府との協力のもとにパプア・ニューギニア政府への技術協力の一環として日本国の法令に従いブラリ河電力開発計画のフィジビリティ調査に参加することを決定したことを通報する光榮を有する。

政府の技術協力実施機関である国際協力事業団（以下事業団という。）が右調査を実施することとなる。

事業団は添付したSCOPE OF WORKに従い調査を実施するが、右SCOPE OF WORKは、パプア・ニューギニア、オーストラリア、日本の各政府の要請により提出されたプロポーサルを参考としたものである。

外務省は、さらに添付したSCOPE OF WORKに従い、調査団のパプア・ニューギニア滞在中調査の円滑な実施を図るため、パプア・ニューギニア政府が調査団及び調査団員に必要な特権、免除、便宜及び安全保障を与え、必要なデータ及び情報を提供することをパプア・ニューギニア政府及びオーストラリア政府に要請する光榮を有する。

オーストラリア大使館が上記次第及び要請をパプア・ニューギニア政府及びオーストラリア政府関係者に伝達方取り計らい願いたい。

Translation

No. 170/ECT-1

NOTE VERBALE

The Ministry of Foreign Affairs presents its compliments to the Australian Embassy and has the honour to inform the Embassy that in response to the request from the Government of Papua New Guinea through the Embassy and in pursuance of the discussions held among the government officials of Papua New Guinea, Australia and Japan in Port Moresby on 12-15th November, 1974, the Government of Japan has decided to participate in a feasibility survey for the Purari Hydroelectric Project in collaboration with Australian Government, as part of its technical cooperation with the Government of Papua New Guinea in accordance with laws and regulations in force in Japan.

The Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as the "Agency"), an official agency responsible for implementation of technical cooperation programme of the Government of Japan, is to conduct the survey. The Agency will conduct the survey according to the "Scope of Work", which is based on the technical proposal proposed at the joint request of the Governments of Papua New Guinea, Australia and Japan.

The Ministry has further the honour to request the Governments of Papua New Guinea and Australia to accord to the survey mission and its members privileges, exemptions, facilities, security and to provide data and information for the smooth conduct of the survey during the period of their stay in Papua New Guinea, as in the attached "Scope of Work".

It would be much appreciated if the Australian Embassy could transmit the above information and request to the Government authorities concerned in Papua New Guinea and Australia.

Tokyo, December 27, 1974.

SCOPE OF WORK

I. INTRODUCTION

The Government of Japan has, in response to the request of the Government of Papua New Guinea (hereinafter referred to as "PNG Government") decided to participate in the feasibility study for the Wabo Power Project, in accordance with laws and regulations in force and within its budgetary appropriations and entrusted the implementation of the study to the Japan International Cooperation Agency, Japan, the official agency responsible for implementation of technical cooperation programmes of the Government of Japan.

II. OUTLINE OF INVESTIGATION/STUDY

1. SURVEY (to be conducted by Japan)

(1) Arrange aerial photography covering the main dam site and saddle damsite, gravel sources, the Aure damsite, and the port sites, and prepare contoured plans of the above.

(2) Carry out field surveys to determine the accurate location of geological exploration.

2. HYDROLOGY (to be conducted by Japan)

Make hydrological studies for hydro electric and port study.

3. GEOLOGICAL AND MATERIALS EXPLORATION (to be conducted by Australia)

(1) Carry out geological investigation of the damsites and the port sites.

(2) Carry out field investigation and laboratory testing of construction materials.

4. HYDROELECTRIC STUDY (to be conducted jointly by Japan and Australia)

(1) Carry out studies for dam and power station in order to develop the optimum design and cost estimate.

- (2) Examine the economics of increasing the firm power available by joint operation of Wabo with other possible plants which could make up hydro-energy deficits in low flow years.
 - (3) Select the route of the HV transmission lines and determine the appropriate voltage.
 - (4) Prepare time schedule and detailed cost estimate for the construction works.
 - (5) Make recommendations regarding the number and content of construction, plant and equipment contracts.
 - (6) Make economic analysis on power cost and assess the technical and economic feasibility of the project.
5. PORT STUDY (to be conducted jointly by Japan and Australia)
- (1) Carry out investigations and studies to select the most suitable port site to develop the optimum plan and cost estimate for an industrial port.
 - (2) Assess land use requirements and relationships of industrial, residential and other facilities, and carry out investigations and studies for township at industrial site including outline designs and cost estimate.
6. ROAD STUDY (to be conducted by Japan)
- Carry out investigations and studies for the access road between Wabo Power Station and port site.

III. REPORT

1. INTERIM REPORT ON HYDRO POWER SCHEME

Thirty (30) sets of report will be submitted within twenty-four (24) months after 1 January, 1975 and will contain a summary or results of investigations/studies into the hydro project, particularly in regard to cost of power.

2. DRAFT REPORT ON HYDRO POWER SCHEME

Thirty (30) sets of the draft feasibility report will be submitted within twenty-seven (27) months after 1 January, 1975 and will be a comprehensive report containing all results of the investigations/studies of the scheme with cost estimate and economic evaluation of the project.

3. INTERIM REPORT ON PORT STUDY

Thirty (30) sets of report will be submitted within twenty-seven (27) months after 1 January 1975 and will summarize the results of investigations up to that stage and make recommendations on selection of the ports.

4. INTERIM REPORT ON ACCESS ROAD STUDY

Thirty (3) sets of report will be submitted within twenty-seven (27) months after 1 January, 1975 and will summarize in finding on road access route between Wabo, Ihu and Hall Sound.

5. FINAL FEASIBILITY REPORT ON HYDRO POWER SCHEME

Fifty (50) sets of report will be a reprinted version of the Draft Feasibility Report incorporating any comments which the PNG Government may have on the Draft Reasibility Report. It will be available within thirty (30) months after 1 January, 1975.

6. DRAFT REPORT ON PORT STUDY

Thirty (30) sets of report will be submitted within thirty (30) months after 1 January 1975 and will be a report on a suitable site and will contain related information such as the effect of the port location on the cost of power from Wabo.

7. DRAFT REPORT ON ACCESS ROAD STUDY

Thirty (30) sets of report will be submitted within thirty (30) months after 1 January 1975 and will be a report which will contain the results of all investigation/studies road standards, cost estimate etc.

8. FINAL FEASIBILITY REPORT ON PORT AND ACCESS ROAD

Fifty (50) sets of report will be a reprinted version of the Draft Feasibility Report incorporating any comments which the PNG Government may have on the Draft Feasibility Report. It will be available within thirty three (33) months after 1 January 1975.

IV. COLLABORATION OF THE GOVERNMENT OF PAPUA NEW GUINEA

1. The Governments of Papua New Guinea (and Australia) will facilitate members of the Team to obtain necessary visas and passes in Papua New Guinea.

2. The Governments of Papua New Guinea (and Australia) will exempt the Investigation/Study Team from taxes and duties for machinery, equipment and materials to be brought into PNG by the team for the purpose of the Investigation/Study.

3. The Government of Papua New Guinea (and Australia) will exempt the members of the Team from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with the living allowances remitted from abroad and will exempt the members from import and export duties imposed on the members' personal effect.

4. The PNG Government is recommended to assign counterpart personnel to the Team and make arrangements for recruiting drivers of boats/vehicles and laborers necessary for the field works of the Team. Employment cost of laborers and drivers will be borne by the Team.

The proposed counterpart personnel are shown to the Attachment (1).

5. The PNG Government will provide the Team with the relevant data shown in the Attachment (2) and information necessary for the Investigation/Study.

6. The PNG Government will make arrangements for the Team to take materials (soil, rock, water samples etc.) and data back to Japan for laboratory tests and preparation of report.

7. The PNG Government will provide facilities as shown in the Attachment (3) to assist the Investigation/Study. The Team will be entitled to use those facilities free of any charges except as noted. The PNG Government will be responsible for any maintenance that is required after construction.

8. The PNG Government will make the contributions to the Investigations/Study as shown in the Attachment (4).

ATTACHMENT (1)

List of proposed counterpart personnels.

(A) Hydro study:

Civil Engineer		1
Hydrological engineer		1
Hydrographer		2
Geological engineer		1
Material engineer		1
Drilling supervisor	(Main dam (Sub dam (Sand & gravel pit	1
Draftsman		3
Surveyor		2

(B) Port Study:

Port engineer		1
Hydrographer		2
Drilling supervisor		1
Surveyor		1
Draftsman		1

(C) Access road:

Road Engineer		1
Draftsman		1
Surveyor		2

ATTACHMENT (2)

Proposed data and information will include meteorological and hydrological records, maps of the project area, information of natural resources in the vicinity of the project, and commodity prices and labour wages etc.

ATTACHMENT (3)

List of facilities:

(1) Facilities at Wabo

An airstrip with all-weather pavement will be constructed at a site selected by the Public Works Department on the right bank of the Purari River.

A 120 man camp equipped with facilities and basic facilities will be established close to the airstrip and will consist of dormitory, mess and office units of a standard comparable to Government housing in Port Moresby.

A barge unloading ramp and hard standing area will be built on the bank of the Purari River.

An all-weather road will link the above facilities.

(2) Facilities at Ihu and Hall Sound

Camps at Ihu and Hall Sound will be provided when required.

(3) Facilities in Port Moresby

An office which will be able to accommodate above 20 people complete with basic office furniture and five rent-free houses will be required in Port Moresby.

(4) Communications

The PNG Government will provide and pay for the installation of telephone and telex facilities in Port Moresby and telecommunications equipment at job sites and it be responsible for maintenance and rental.

Telephone and Telex calls within PNG by the Team will be free, however the Team will pay for any overseas telephone or telex calls.

(5) Programme for providing PNG facilities.

<u>Item</u>	<u>Date required by</u>
Wabo Camp	1 February 1975
Wabo Airstrip	17 April 1975
Office and houses at Port Moresby	1 February 1975
Communications	1 February 1975

ATTACHMENT (4)

- (1) Land acquisition
- (2) Environmental and Socio-Economic Study
- (3) Mapping of Purari Basin including the route for the access road
- (4) Hydrographic Survey of Purari River
- (5) Construction of Gauging Stations
- (6) Construction Power
- (7) Study of Industrial Complex
- (8) Data Collection at the Bluff
- (9) Seismic Monitoring Network
- (10) Maximum Water Level Gauges.

SUMMARY RECORD OF DISCUSSIONS OF FIRST INTER-GOVERNMENTAL
COMMITTEE MEETING ON THE PURARI (WABO) FEASIBILITY STUDY
HELD IN PORT MORESBY ON 24TH JULY, 1975

AGENDA ITEM 1: INTER-GOVERNMENTAL AGREEMENT

The Australian delegation stated that it was expected that the Australian Government would reply soon to the Japanese Note Verbale.

On behalf of both the Australian and Papua New Guinea Governments in their reply reference would be made to a document that would form the basis of an inter-governmental agreement. Reference would also be made on behalf of Papua New Guinea to the request for privileges and exemptions for the consultants made by the Japanese and Australian Governments, which was awaiting a decision by the Papua New Guinea Cabinet.

AGENDA ITEM 2: PROPOSED AMENDMENTS

The Committee accepted Items 3.6: Retention of Certain Assets and 3.7: Other Commitments as presented, and a re-drafted Item 3.5: Retention of Records, as items to be included in a final document forming the basis of the inter-governmental agreement.

AGENDA ITEM 3: REPORT OF INDUSTRIAL MIX STUDY

The report was tabled and accepted by the Committee.

Papua New Guinea agreed to supply regular reports of further progress in this area.

AGENDA ITEM 4: ENVIRONMENTAL IMPACT STUDY

The report was accepted by the Committee and copies of the UNDP consultant's report by Ecology Research Associates were tabled.

AGENDA ITEM 5: REVIEW OF REPORTS OF THE JOINT TECHNICAL
BOARD MEETINGS

The Committee acknowledged the need to face budget problems arising out of Joint Technical Board reports and to establish principles and procedures for budget control. The Committee agreed that where there are variations in the costs of the Study these need to be discussed between the Australian and Japanese Governments and agreement reached on how changes will be implemented.

The Committee agreed that, to be in a position to make recommendations where cost variations occurred, it required before it at each meeting a statement of costs and forward estimates of investigations to date.

The Australian and Japanese delegations agreed to discuss variations in costs affecting their two Governments with the consultant and the Project Manager.

The Committee directed the consultant to prepare cost and forward estimates of the investigation to date by 14th August, 1975. These estimates would be distributed to the Australian and Japanese Governments.

The Chairman agreed to communicate with the Japanese and Australian Governments two weeks after the 14th August, to obtain their views on whether an ad hoc meeting of the Inter-Governmental Committee would be necessary. If a meeting was found necessary then the Chairman would convene it.

AGENDA ITEM 6: PRESS RELEASE

The Australian and Papua New Guinea delegations agreed that a press release embargoed until 6 p.m. on Sunday, 27th July, 1975, be issued in the name of their respective Ministers.

The Japanese Government did not intend to issue a press release. The Australian and Papua New Guinea press releases would treat with the Feasibility Study in general terms only and would not make mention of specific matters dealt with in the Inter-Governmental Committee meeting.

(Mr. N. Agonia)
Chairman, PNG.

(Mr. D. Fitch)
Australian Representative.

(Mr. T. Hashimoto)
Japanese Representative.

Note No. 286

The Embassy of Australia presents its compliments to the Ministry of Foreign Affairs and has the honour to refer to the Ministry's Note of 27th December, 1974, conveying the Government of Japan's decision to participate in the feasibility study for the Wabo Power Project.

The Governments of Papua New Guinea and Australia welcome the decision of the Government of Japan to participate in the feasibility study. The Government of Papua New Guinea has requested the Embassy to express its appreciation to the Government of Japan for its generous contribution to Papua New Guinea's development.

The Governments of Papua New Guinea and Australia have also decided to participate in the feasibility study for the Wabo Power Project and have accepted as the basis for the cooperation of the participating Governments, the proposal for consulting services dated December 1974 and the scope of work, based on the proposal for consulting services, which was attached to the Note Verbale of the Japanese Government dated 27th December, 1974. Any changes in the work programme as set out in the proposal for consulting services would require the approval of the three Governments.

The Governments of Papua New Guinea and Australia also propose the following amendments to the proposal for consulting services -

Item 3.5 - Retention of investigation records:

"The consultant shall hand over to the Papua New Guinea Electricity Commission as agent for the Papua New Guinea Government hereinafter called the "Agent" not only such progress, interim and final reports as are required for various phases of the work and the complete work to be carried out under this proposal but also all supporting data and statistics compiled in performing the services, information and data collected for, arising from or used in the investigation and preparation of the aforesaid reports. Access to such information and documents shall be provided by the consultant from time to time during the course of the work as may be desired by the Agent.

Such information and data shall include but not be limited to: field investigation record and field books; diamond drill cores properly identified and boxed; geologists' logs of the diamond drill cores; aerial and terrestrial photographs; calculations and analyses; computer printouts; computer programmes especially prepared in performing the services; designs; drawings; plans; maps and the like. Such information and data shall be the exclusive property of the Agent and shall not be published, communicated to other persons, or used for work not carried out for the Agent without the express approval in writing by the Agent."

Item 3.6 - Retention of Certain Assets.

"Upon completion of the work under this proposal the Agent shall be entitled to all assets which have been provided to the consultant by the Papua New Guinea Government under the provisions of this proposal, and which have not been consumed, lost or destroyed in the performance of the work nor disposed of by sale or otherwise for the benefit of the Agent."

Item 3.7 - Other commitments

"The investigations, studies, preparation of reports, estimates, preliminary programmes and schedules for future work, or other items of work which are prepared or carried out by the consultant under this proposal shall in no way be construed or interpreted to imply that the consultant will be given a commission to further investigate, design, construct or supervise construction of any of the projects or works investigated and studied as described in the proposal.

However, in the event that it is decided to undertake further consultancy work on any of the projects or works investigated or studied, the consultant will not be precluded by the Papua New Guinea Government or its agencies from being considered for selection or appointment at a mutually agreed fee, to undertake any such further consultancy work for which it can offer the appropriate consultancy expertise."

Page 23 - at end of Section 6.2 facilities at Wabo
and new paragraph -

"PNG will be responsible for any major maintenance
and repairs required for these facilities. Minor maintenance
and repairs will be carried out by the consultant."

Page 23 - Section 6.3 facilities at Ihu and Hall
Sound line 3: delete.

"PNG may be asked to assist" and insert

"PNG will assist".

Line 4: delete

"Standard" and insert "Standard, if this proves
necessary."

The Papua New Guinea Government is considering the
matter of privileges and exemptions requested in the Japanese
note.

The Embassy would be grateful for the advice of the
Ministry of Foreign Affairs as to whether the Government of
Japan accepts the foregoing as the basis for the cooperation
of the three Governments in the Feasibility Study.

The Embassy avails itself of this opportunity to
renew to the Ministry of Foreign Affairs the assurances of
its highest consideration.

Tokyo
20th August, 1975.

NOTE VERBALE

The Australian Embassy presents its compliments to the Ministry of Foreign Affairs and has the honour to refer to the Ministry's note of 27 December 1974 and to the Embassy's note of 20 August 1975 which confirmed that the Japanese, Papua New Guinea and Australian Governments had decided to participate in the feasibility study for the Wabo Power Project.

The Australian Government now proposes to conduct the survey according to the Scope of Work paper attached to the Ministry's note of 27 December 1974, and which is based on the technical proposal proposed at the joint request of the Governments of Papua New Guinea, Australia and Japan.

The Australian Government affirms that general policy with respect to the implementation of the study shall be the joint responsibility of the Australian, Japanese and Papua New Guinea governments. This responsibility shall be exercised through an inter-governmental committee comprising official representatives from each of the three governments and chaired by the representative of Papua New Guinea. The committee will meet at six monthly intervals, or more frequently if agreed upon by the representatives of the three governments.

If amendments to the Scope of Work become necessary, these will be made by representative of the three governments at meetings of the intergovernmental committee.

The Australian Embassy avails itself of this opportunity to renew to the Ministry of Foreign Affairs the assurances of its highest consideration.

29 September 1975

Note No. 333

The Australian Embassy presents its compliments to the Ministry of Foreign Affairs and has the honour to refer to the Ministry's note of 27 December 1974 and to the Embassy's note of 20 August 1975 which confirmed that the Japanese, Papua New Guinea and Australian Governments had decided to participate in the feasibility study for the Wabo Power Project.

The Australian Government now proposes to conduct the survey according to the Scope of Work paper attached to the Ministry's note of 27 December 1974, and which is based on the technical proposal proposed at the joint request of the Governments of Papua New Guinea, Australia and Japan.

The Australian Government affirms that general policy with respect to the implementation of the study shall be the joint responsibility of the Australian, Japanese and Papua New Guinea Governments. This responsibility shall be exercised through an inter-governmental committee comprising official representatives from each of the three governments and chaired by the representative of Papua New Guinea. The committee will meet at six monthly intervals, or more frequently if agreed upon by the representatives of the three governments.

If amendments to the Scope of Work become necessary, these will be made by representatives of the three governments at meetings of the inter-governmental committee.

The Australian Embassy avails itself of this opportunity to renew to the Ministry of Foreign Affairs the assurances of its highest consideration.

TOKYO

18 November 1975

